

# 平成27年上期 景気動向調査結果

～ 一部で改善するも先行き不透明 ～

和歌山商工会議所

- 目 的：当地域における景気実態、消費税率引上げの影響、賃金動向を把握するとともに、当商工会議所事業活動の指針とする。
- 調査対象期間：平成27年1月から6月(平成27年上期)
- 調査実施期間：平成27年7月14日から平成27年7月29日
- 調査方法：郵送によるアンケート方式
- 調査対象：当所常議員・議員・正副部会長・女性会役員・商工振興委員・青年部を含む518事業所
- 回収状況：回収数 180(回収率34.7%)

業種		従業員数	0～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計
非製造業	製造業		8	19	15	12	13	67
	建設業		3	7	3	1	1	15
	小売業		4	4	4	0	4	16
	卸売業		4	8	0	3	1	16
	サービス業		10	11	6	4	10	41
	その他業		5	8	3	4	5	25
合計			34	57	31	24	34	180

- 概要  
当所管内の平成27年上期の(1月～6月)の景気動向は、製造業で原材料・人件費の高騰や価格競争の激化による利益圧迫により、前年に比べ業況、売上、採算のDIが悪化した。  
非製造業では、全体としては、業況、売上、採算を通じ全体的に緩やかな回復基調となっている。その中で建設業では、平成23年の台風12号による災害復興、国体等の工事減少、新築住宅着工の鈍化、原材料の高騰、熟練技術者不足等の要因により悪化している。小売業、卸売業、サービス業では、前年の消費税率引上げに伴い減少したことに対する反動や、国体特需、訪和外国人等の好材料により回復傾向にある。  
来期以降は、製造業では海外景気が不安定な事、原材料価格が高止まりしている事等により悪化し、非製造業では、国体による需要増の期待等により回復を見通している。  
消費税の影響については、小売業など消費税率引上げ前の駆け込み需要があった業種では未だ残るものの、全体的に消費税の影響は薄れつつある。  
賃金関係では、政府が政労使会議等を通じて賃金の引き上げを要請していることから、雇用確保とともにベースアップや賞与(一時金)の引き上げなど、賃金改善の動向はアベノミクスの行方を決定づける要素として注目されている。当地域の有効求人倍率(2015.6月:1.04)が回復傾向にあり、人手不足感が強まる中で、企業収益の改善により当地域の事業所の賃金も、製造業で67%、非製造業で65%が増加している。

皆様から寄せられたコメント(抜粋)

## ●製造業

- ・原材料、資材等の値上げがあり、売上也目立った増加は見られない。
- ・海外企業との競合が厳しく、製品・技術の分野で開発を強化しマーケットニーズに適合した製品づくりに注力。
- ・仕入れ単価の変動があり、特に値上がりが大きく見積もり時に反映されず、採算悪化。
- ・熟練技術者不足が今後、課題として大。

## ●非製造業

- ・消費者マインドは未だ低く、今後の経済の回復に期待。
- ・今期は国体関連等の特需もあり好況。一方では原材料価格の上昇が課題。
- ・国体など、イベントを活用し好転に導きたい。
- ・契約単価の見直しが見込めないため、人件費の高騰が収益を圧迫。等々

文中に出てくる「DI値」とは

デフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「好転(やや好転を含む)」、「増加(やや増加を含む)」、「上昇(やや上昇を含む)」したとする企業割合から、「悪化(やや悪化を含む)」、「減少(やや減少を含む)」、「低下(やや低下を含む)」したとする企業割合を差引いた値。

【今期(H27年1月～6月)の状況】

前年同期(H26年1月～6月)と比較した今期の業況について、「好転(やや好転含む)」割合から「悪化(やや悪化含む)」割合を差引いた業況DI値は、全業種で6.7(前期比+11.6)、製造業で8.1(前期比-1.0)、非製造業で5.9(前期比+16.9)となった。

製造業は、プラス域に留まるも2期連続の悪化、非製造業では3期ぶりに改善しプラスに転じた。

非製造業を業種別で見ると、前期に比べ「建設業」、「その他業」が悪化したものの、それ以外の業種では改善し、「小売業」、「サービス業」においてはDI値がプラスに転じた。卸売業については、大幅に改善されたものの依然としてマイナス域に留まっている。

【今期と比較した来期(H27年7月～12月)の見通し】

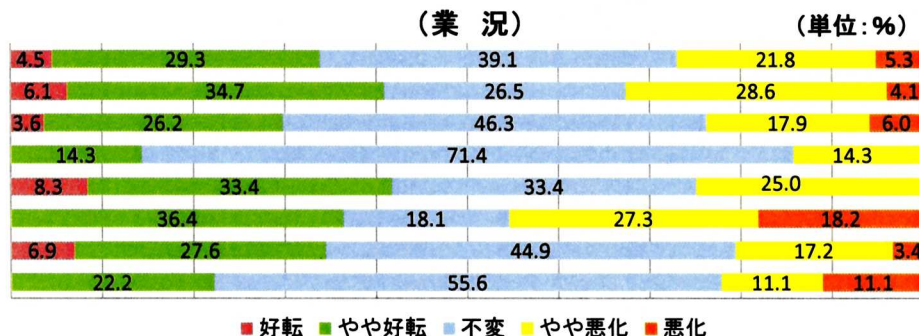
来期見通しDI値は、全業種で0.8ポイント改善の7.5、製造業で8.1ポイント悪化の0、非製造業で6.0ポイント改善の11.9と見通している。非製造業を業種別で見ると、「建設業」で悪化、それ以外の業種では改善の見通しとなった。

※前期比とは、前回調査(平成26年7月～12月)のDI値と比較した増減です。

※構成比等は小数点以下第2位を四捨五入し表記しているため、端数処理の関係上、合計が100%にならない場合があります。

◆今期(H27年1月～6月)の業況DI値

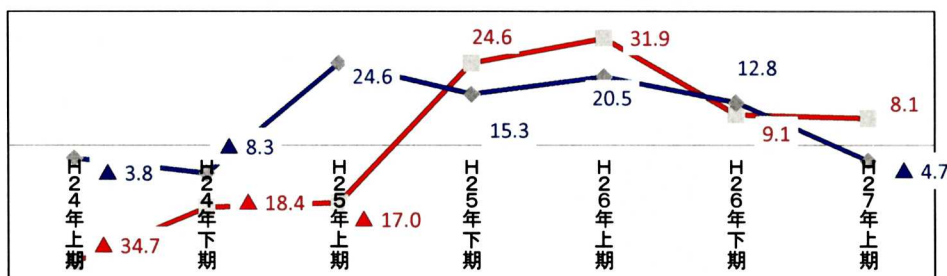
業種	今期	前期比
全業種	6.7	11.6
製造業	8.1	-1.0
非製造業	5.9	16.9
建設業	0.0	-16.7
小売業	16.7	68.9
卸売業	▲9.1	29.4
サービス業	13.9	22.9
その他業	0.0	-70.0



◆業況DI値の推移

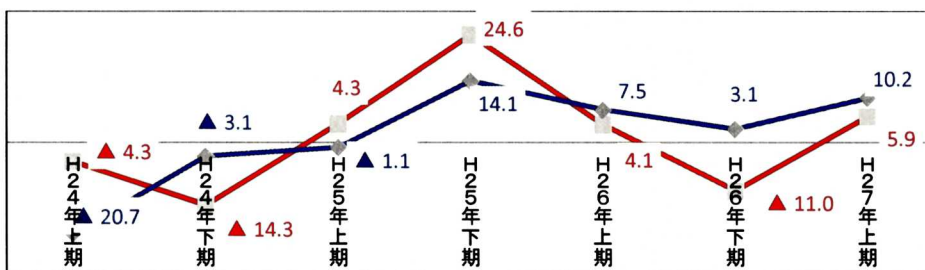
製造業

— 今期のDI値  
— 前期調査時点での今期見通し



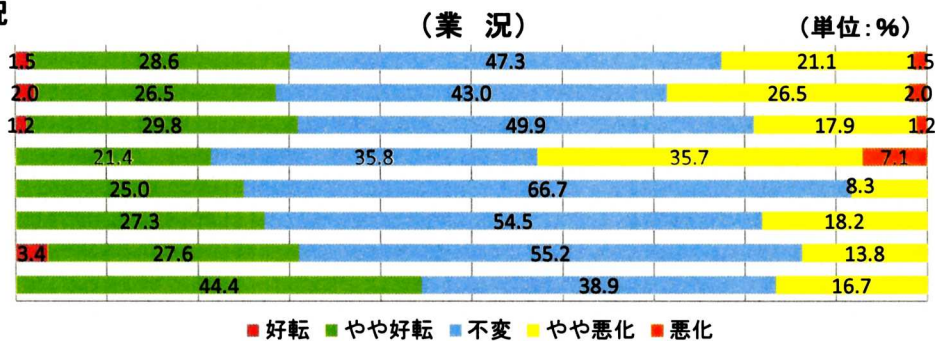
非製造業

— 今期のDI値  
— 前期調査時点での今期見通し



◆来期(H27年7月～12月)の見通し業況

業種	見通し	今期比
全業種	7.5	0.8
製造業	0.0	-8.1
非製造業	11.9	6.0
建設業	▲21.4	-21.4
小売業	16.7	0.0
卸売業	9.1	18.2
サービス業	17.2	3.3
その他業	27.7	27.7



【今期(H27年1月～6月)の状況】

売上DI値は、全業種で4.4(前期比+0.2)、製造業で10.2(前期比-10.3)、非製造業で1.2(前期比+4.3)となった。  
 製造業では、3期連続で悪化する一方、非製造業では、3期ぶりに改善しプラスに転じた。  
 非製造業を業種別で見ると、前期比で「その他業」が大幅に悪化したものの、それ以外の業種(建設業・小売業・卸売業・サービス業)では改善した。

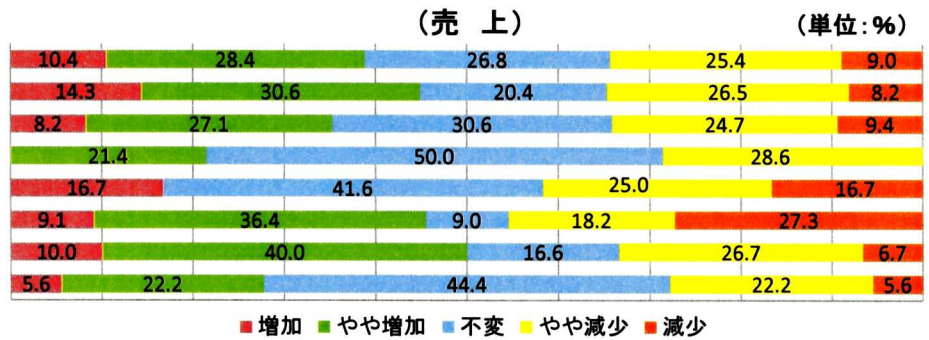
【今期と比較した来期(H27年7月～12月)の見通し】

来期の見通しのDIは、全業種で12.7ポイント改善の17.1、製造業で2ポイント悪化の8.2、非製造業で20.9ポイント改善の22.1と見通している。非製造業を業種別で見ると、「建設業」で悪化するも、その他の業種では改善の見通している。

※前期比とは、前回調査(平成26年7月～12月)のDI値と比較した増減です。  
 ※構成比等は小数点以下第2位を四捨五入し表記しているため、端数処理の関係上、合計が100%にならない場合があります。

◆今期(H27年1月～6月)の売上DI値

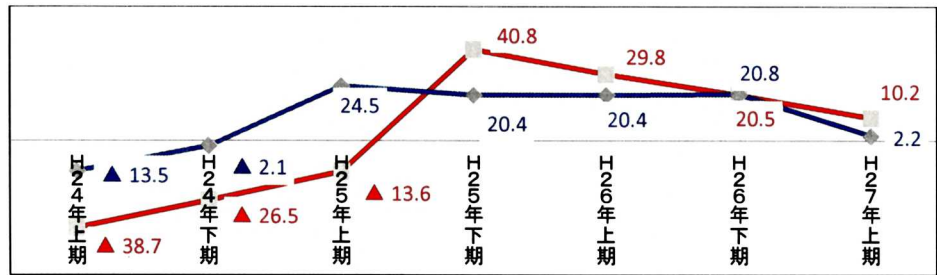
業種	今期	前期比
全業種	4.4	0.2
製造業	10.2	-10.3
非製造業	1.2	4.3
建設業	▲7.2	1.1
小売業	▲25.0	20.0
卸売業	0.0	30.8
サービス業	16.6	9.8
その他業	0.0	-88.8



売上DI値の推移

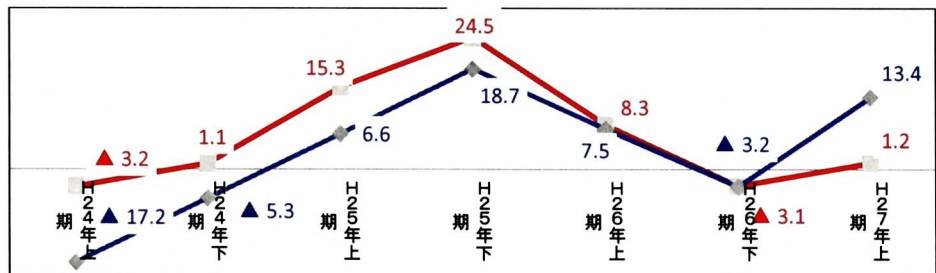
製造業

— 実際のDI値  
 — 前期調査時点での今期見通し



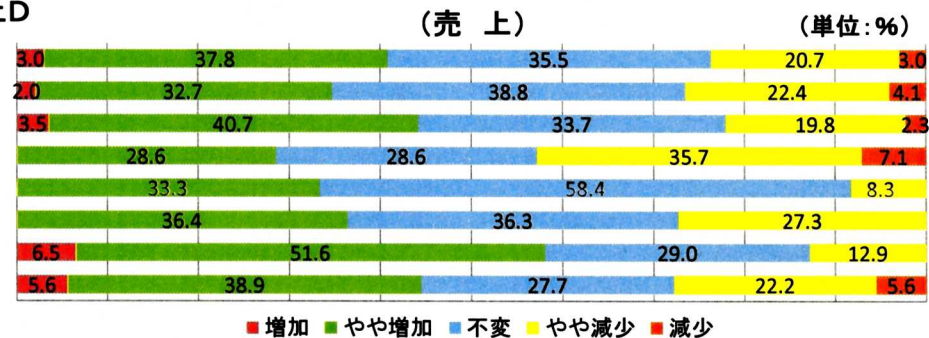
非製造

— 実際のDI値  
 — 前期調査時点での今期見通し



◆来期(H27年7月～12月)の見通し売上D

業種	見通し	今期比
全業種	17.1	12.7
製造業	8.2	-2.0
非製造業	22.1	20.9
建設業	▲14.2	-7.0
小売業	25.0	50.0
卸売業	9.1	9.1
サービス業	45.2	28.6
その他業	16.7	16.7



【 今期(H27年1月～6月)の状況 】

採算DI値は、全業種で1.5(前期比+9.2)、製造業で▲2.0(前期比-2.1)、非製造業で3.6(前期比+14.7)となった。  
 製造業では2期連続の悪化でマイナスに転じた。非製造業では、4期ぶりに改善しプラスに転じた。  
 非製造業を業種別で見ると、「その他業」で大幅な悪化、それ以外の業種では改善した。特に「小売業」、「サービス業」では改善した結果、プラスに転じた。

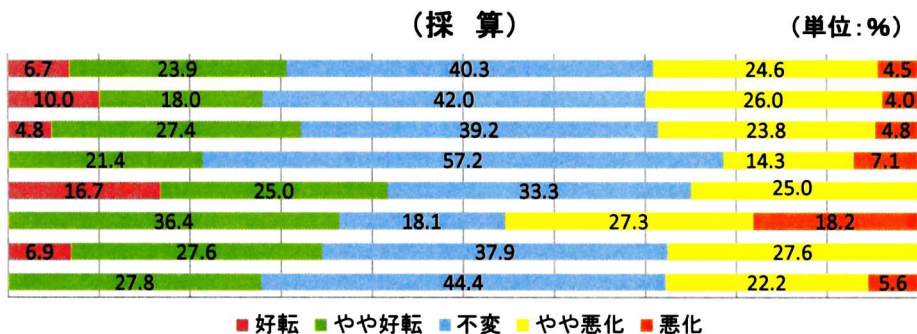
【 今期と比較した来期(H27年7月～12月)の見通し 】

来期見通しDI値は、全業種で9.9ポイント改善の11.4、製造業で2ポイント改善の0、非製造業で15.6ポイント改善の19.2と見通している。  
 非製造業を業種別で見ると、「建設業」では悪化、その他の業種(小売業・卸売業・サービス業・その他業)では改善すると見通している。

※前期比とは、前回調査(平成26年7月～12月)のDI値と比較した増減です。  
 ※構成比等は小数点以下第2位を四捨五入し表記しているため、端数処理の関係上、合計が100%にならない場合があります。

◆ 今期(H27年1月～6月)の採算DI値

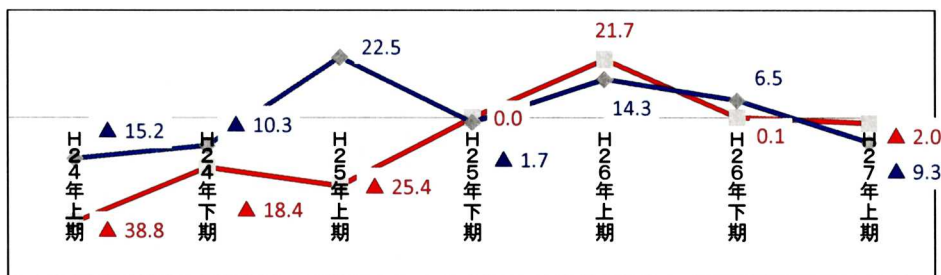
業種	今期	前期比	前期値
全業種	1.5	+9.2	9.2
製造業	▲2.0	-2.1	-2.1
非製造業	3.6	+14.7	14.7
建設業	0.0	0.1	0.1
小売業	16.7	50.0	50.0
卸売業	▲9.1	44.8	44.8
サービス業	6.9	18.5	18.5
その他業	0.0	-80.0	-80.0



採算DI値の推移

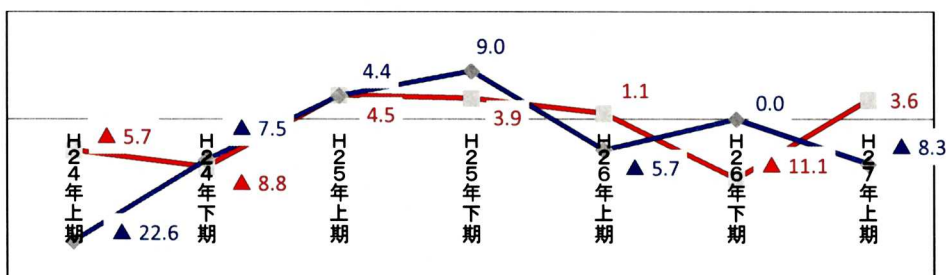
製造業

— 実際のDI値  
 — 前期調査時点での今期見通し



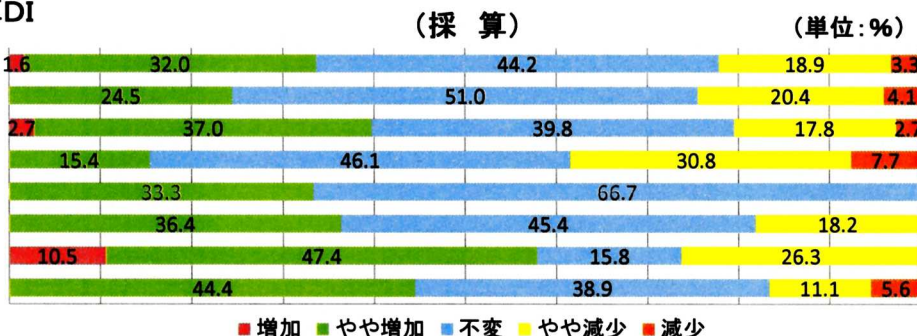
非製造業

— 実際のDI値  
 — 前期調査時点での今期見通し



◆ 来期(H27年7月～12月)の見通し採算DI

業種	見通し	今期比	今期値
全業種	11.4	+9.9	1.5
製造業	0.0	+2.0	-2.0
非製造業	19.2	+15.6	3.6
建設業	▲23.1	-23.1	0.0
小売業	33.3	+16.6	16.7
卸売業	18.2	+27.3	-9.1
サービス業	31.6	+24.7	6.9
その他業	27.7	+27.7	0.0



【 今期(H27年1月～6月)の状況 】

資金繰りDI値は、全業種で9.1(前期比+18.2)、製造業で8.1(前期比+5.8)、非製造業で9.7(前期比+23.7)となった。製造業では小幅ながら改善、非製造業では、大幅改善の結果、2期ぶりにプラスに転じた。非製造業を業種別で見ると、「建設業」、「その他業」で悪化、「小売業」、「サービス業」では改善した結果、プラスに転じた。「卸売業」については、大幅改善したもののマイナス域に留まっている。

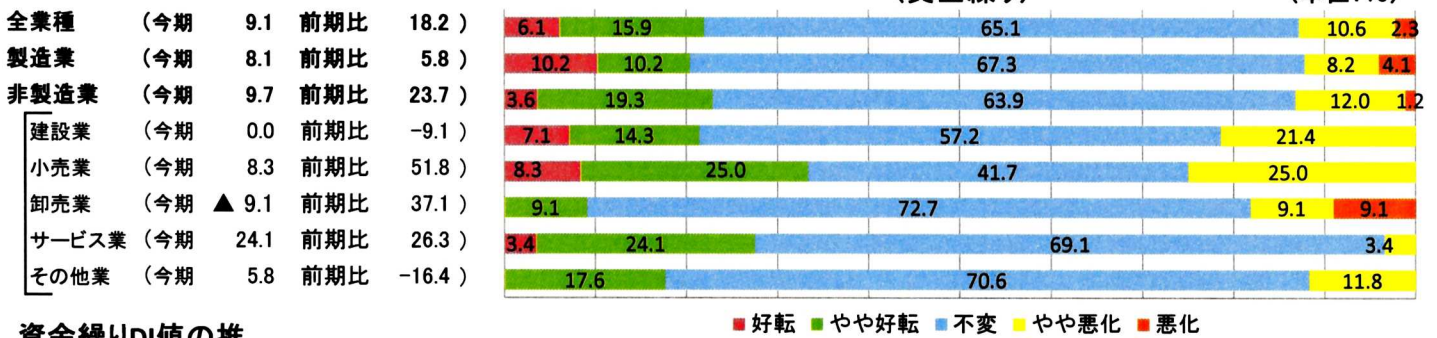
【 今期と比較した来期(H27年7月～12月)の見通し 】

来期の見通しDIは、全業種で7.5ポイント悪化の1.6、製造業で18.5ポイント悪化の▲10.4、非製造業で1.2ポイント悪化の8.5と見通している。非製造業を業種別で見ると、「建設業」、「サービス業」で悪化し、「小売業」、「卸売業」、「その他業」で改善と見通している。

※前期比とは、前回調査(平成26年7月～12月)のDI値と比較した増減です。

※構成比等は小数点以下第2位を四捨五入し表記しているため、端数処理の関係上、合計が100%にならない場合があります。

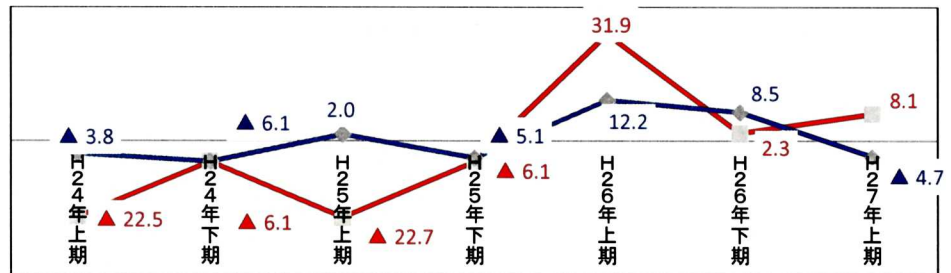
◆ 今期(H27年1月～6月)の資金繰りDI値



資金繰りDI値の推

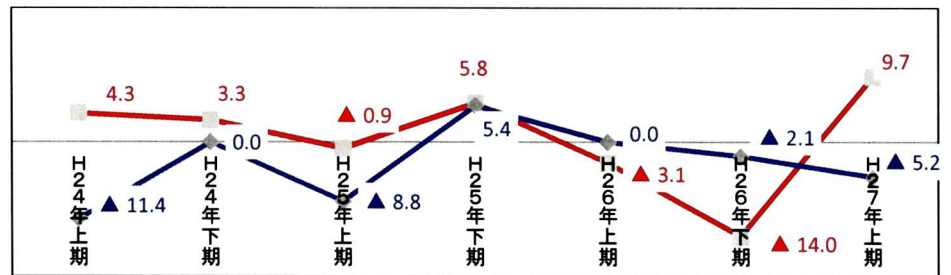
製造業

— 実際のDI値  
— 前期調査時点での今期見通し

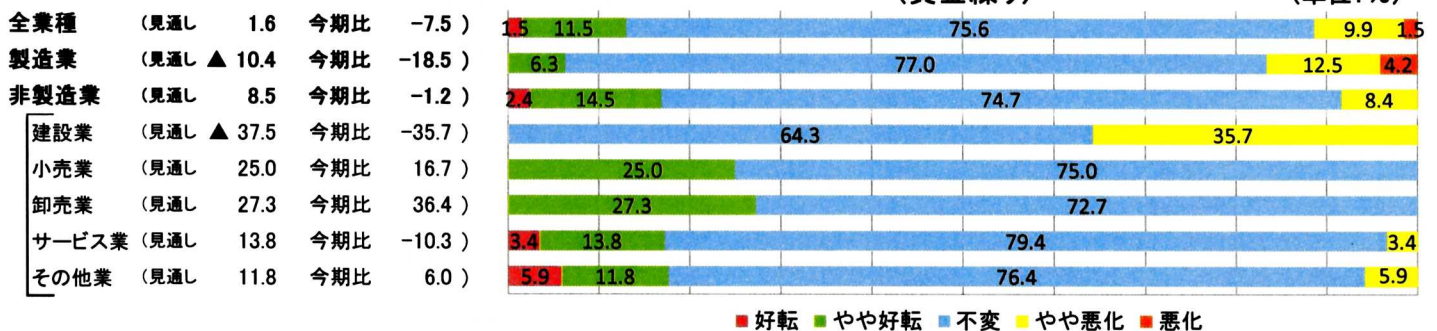


非製造

— 実際のDI値  
— 前期調査時点での今期見通し



◆ 来期(H27年7月～12月)の見通し資金繰りDI値



【今期(H27年1月～6月)の状況】

在庫DI値は、全業種で▲11.6(前期比-4.6ポイント)、製造業で▲12.5(前期比+3.7ポイント)、非製造業で▲11.1(前期比-8.8ポイント)となった。非製造業を業種別に見ると、「建設業」、「その他業」で改善し、「小売業」、「卸売業」、「サービス業」では悪化した。

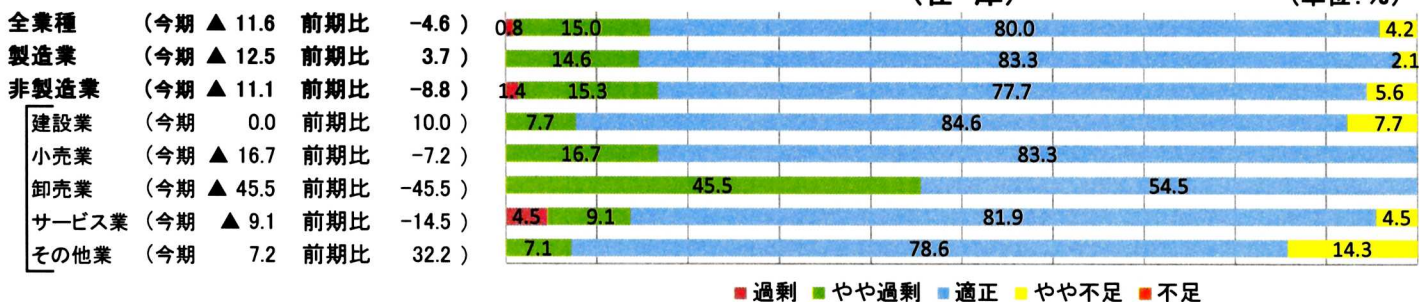
【今期と比較した来期(H27年7月～12月)の見通し】

来期の見通しは、全業種で8.3ポイント改善の▲3.3、製造業で2.1ポイント改善の▲10.4、非製造業で12.4ポイント改善の1.3と見通している。非製造業を業種別で見ると、「その他業」を除く他の業種で改善すると見通している。

※前期比とは、前回調査(平成26年7月～12月)のDI値と比較した増減です。

※構成比等は小数点以下第2位を四捨五入し表記しているため、端数処理の関係上、合計が100%にならない場合があります。

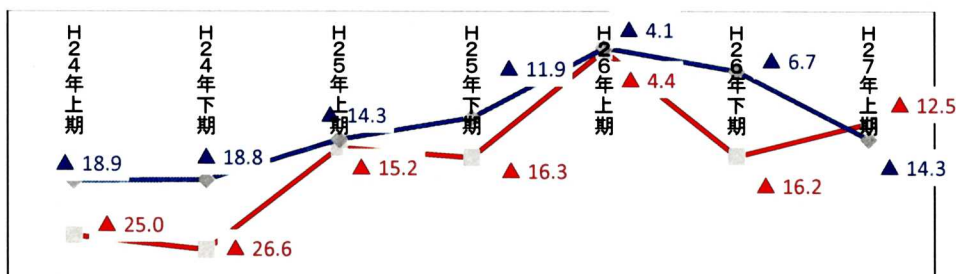
◆今期(H27年1月～6月)の在庫DI値



在庫DI値の推移

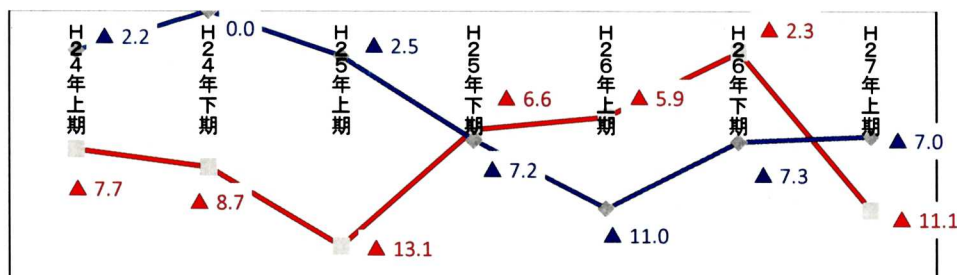
製造業

— 実際のDI値  
— 前期調査時点での今期見通し

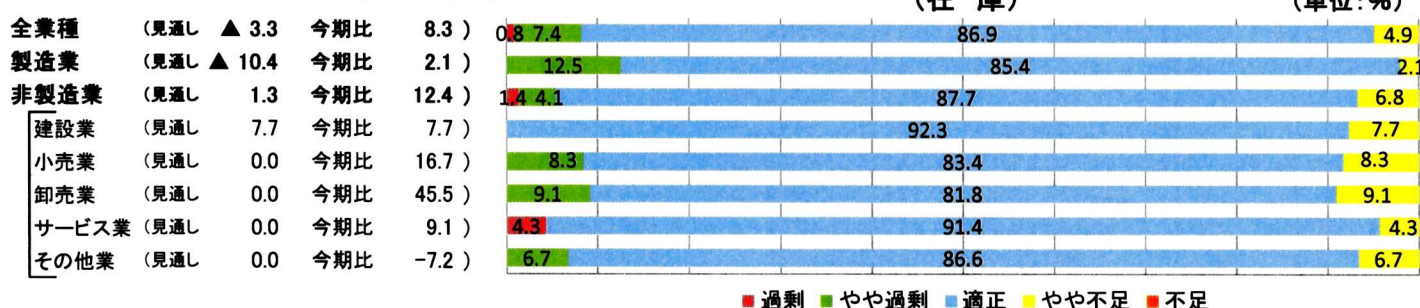


非製造

— 実際のDI値  
— 前期調査時点での今期見通し



◆来期(H27年7月～12月)の見通し在庫DI



【今期(H27年1月～6月)の状況】

仕入単価DI値は、全業種で▲49.6(前期比+12.8ポイント)、製造業で▲55.1(前期比+26.8ポイント)、非製造業では▲45.9(前期比+6.9ポイント)となった。製造業は3期ぶり、非製造業は2期連続で改善するものの、未だマイナス域に留まっている。

非製造業を業種別に見ると、「サービス業」を除く他の業種で改善した。

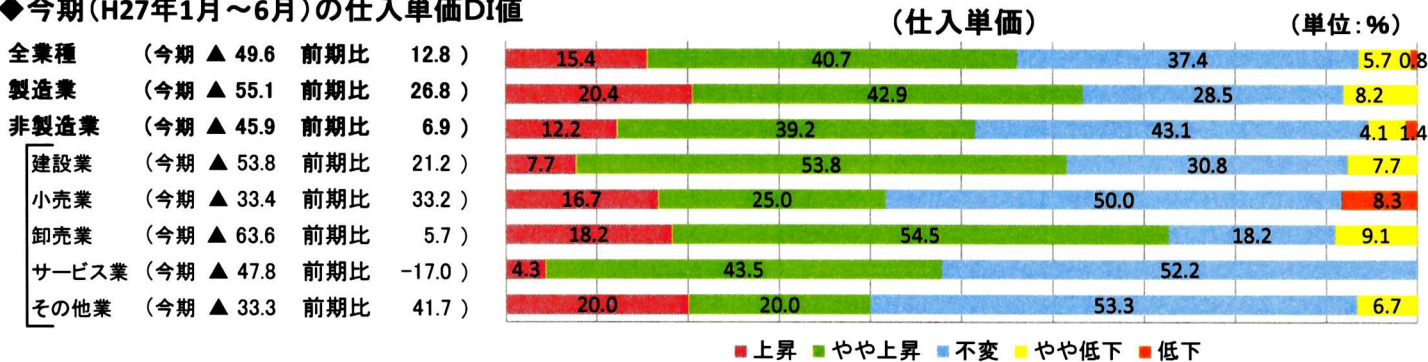
【今期と比較した来期(H27年7月～12月)の見通し】

来期の見通しは、全業種で2.7ポイント悪化の▲52.3、製造業で12.2ポイント悪化の▲67.3、非製造業で2.8ポイント改善の▲43.1と見通している。非製造業を業種別で見ると、「建設業」、「サービス業」で悪化、「卸売業」、「その他業」で改善すると見通している。

※前期比とは、前回調査(平成26年7月～12月)のDI値と比較した増減です。

※構成比等は小数点以下第2位を四捨五入し表記しているため、端数処理の関係上、合計が100%にならない場合があります。

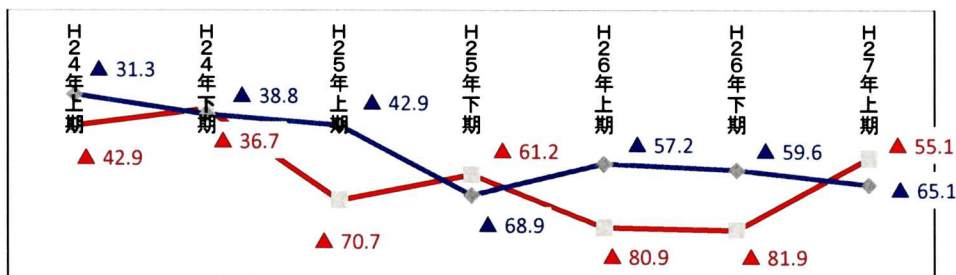
◆今期(H27年1月～6月)の仕入単価DI値



仕入単価DI値の推

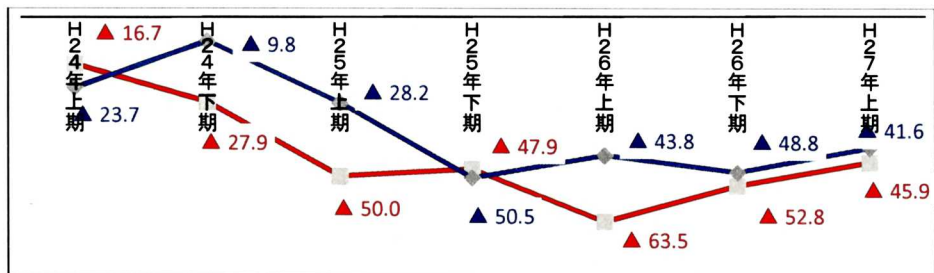
製造業

— 実際のDI値  
— 前期調査時点での今期見通し

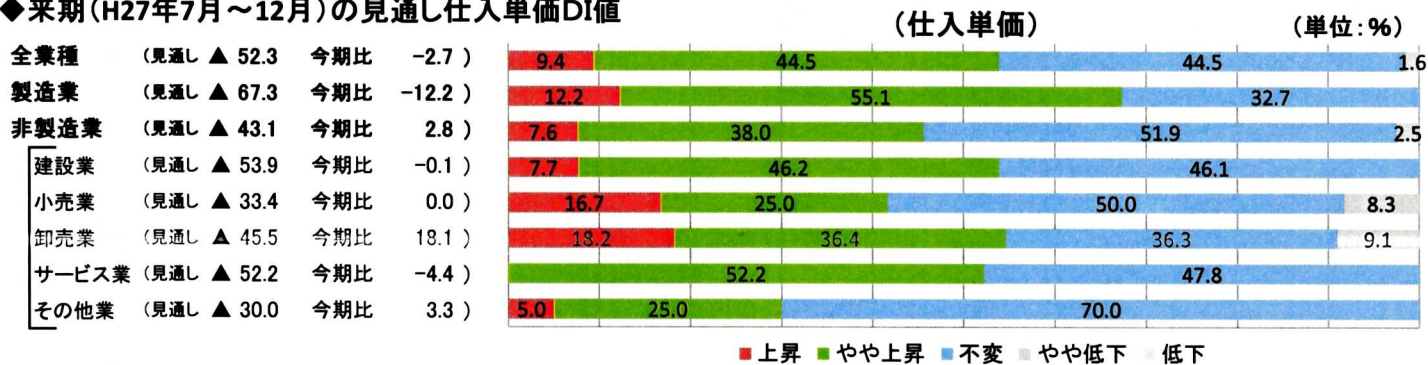


非製造

— 実際のDI値  
— 前期調査時点での今期見通し



◆来期(H27年7月～12月)の見通し仕入単価DI値



【今期(H27年1月～6月)の状況】

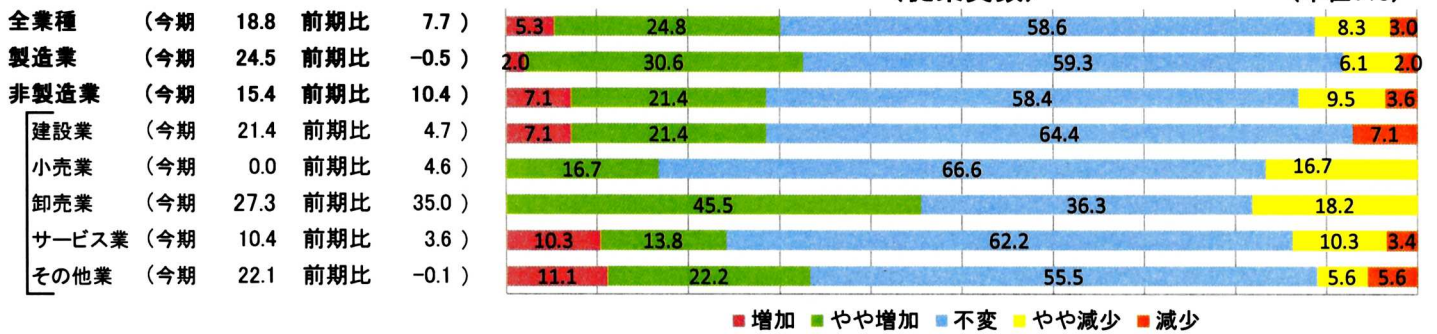
従業員数DI値は、全業種で18.8(前期比+7.7ポイント)、製造業で24.5(前期比-0.5ポイント)、非製造業で15.4(前期比+10.4ポイント)となった。  
非製造業を業種別に見ると、「その他業」を除く業種(建設業・小売業・卸売業・サービス業)が改善し、「卸売業」については、プラスに転じた。

【今期と比較した来期(H27年7月～12月)の見通し】

来期の見通しは、全業種で6.7ポイント悪化の▲12.1、製造業で12.2ポイント悪化の12.3、非製造業で3.3ポイント悪化の12.1と見通している。非製造業を業種別で見ると、「建設業」、「卸売業」で悪化、「小売業」、「サービス業」で改善すると見通している。

※前期比とは、前回調査(平成26年7月～12月)のDI値と比較した増減です。  
※構成比等は小数点以下第2位を四捨五入し表記しているため、端数処理の関係上、合計が100%にならない場合があります。

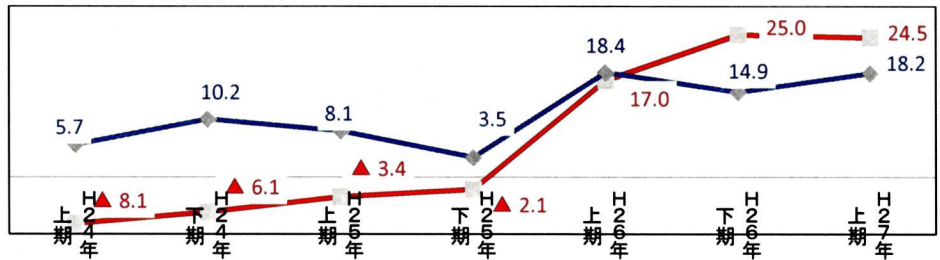
◆今期(H27年1月～6月)の従業員数DI値



従業員数DI値の推

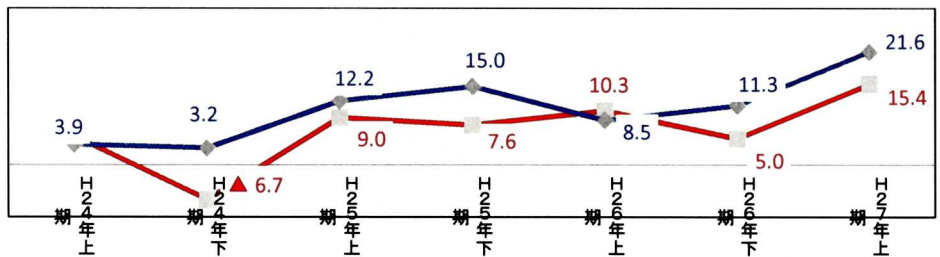
製造業

— 実際のDI値  
— 前期調査時点での今期見通し

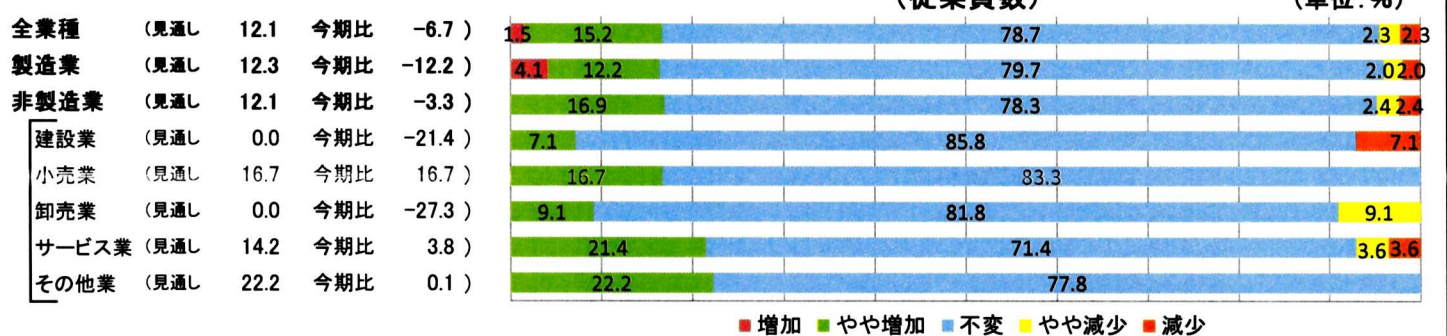


非製造

— 実際のDI値  
— 前期調査時点での今期見通し



◆来期(H27年7月～12月)の見通し従業員数DI値





【今期(H27年1月～6月)の状況】

設備DI値は、全業種で6.0(前期比-1.2ポイント)、製造業で4.1(前期比-2.8ポイント)、非製造業で7.3(前期比+0.1ポイント)となった。非製造業を業種別に見ると、「小売業」、「その他業」が悪化、その他の業種(建設業・卸売業・サービス業)が改善し、「建設業」については、プラスに転じた。  
製造業では、平成24年下期より続いた改善が6期ぶりに悪化に転じた。

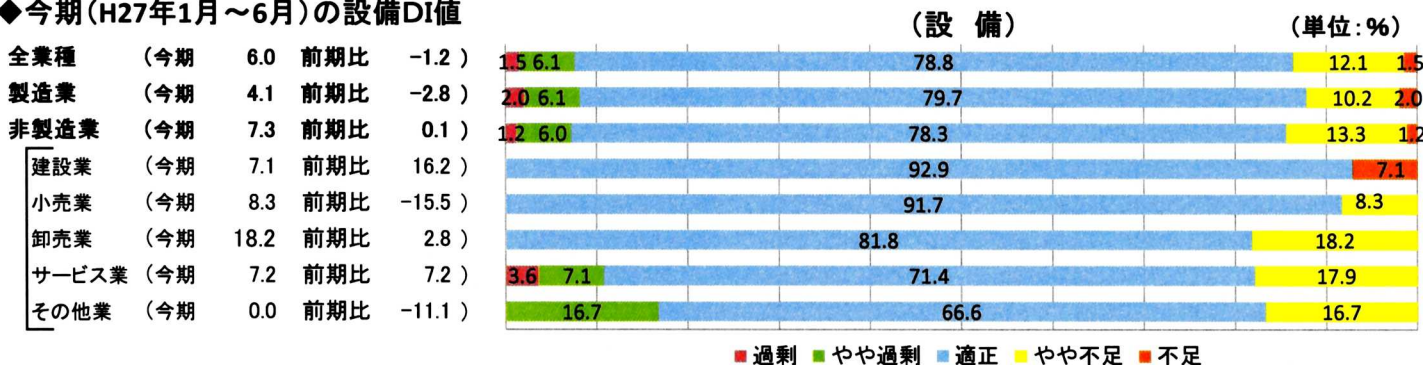
【今期と比較した来期(H27年7月～12月)の見通し】

来期の見通しは、全業種で1.4ポイント悪化の4.6、製造業で2.0ポイント悪化の2.1、非製造業で1.2ポイント悪化の6.1と見通している。非製造業を業種別で見ると、「サービス業」で悪化、「建設業」、「小売業」で改善すると見通している。

※前期比とは、前回調査(平成26年7月～12月)のDI値と比較した増減です。

※構成比等は小数点以下第2位を四捨五入し表記しているため、端数処理の関係上、合計が100%にならない場合があります。

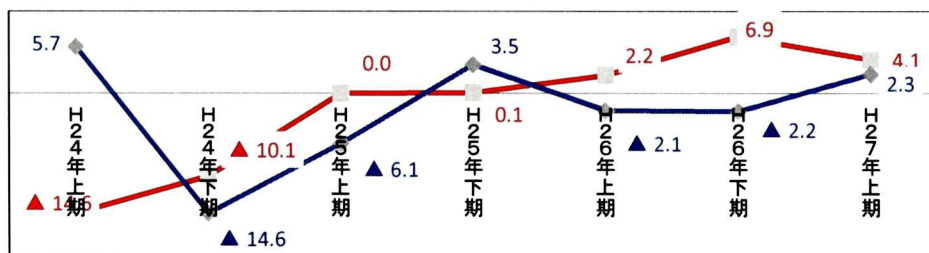
◆今期(H27年1月～6月)の設備DI値



設備DI値の推移

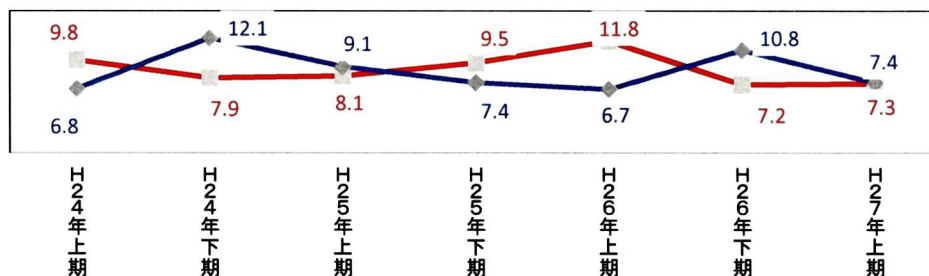
製造業

— 実際のDI値  
— 前期調査時点での今期見通し

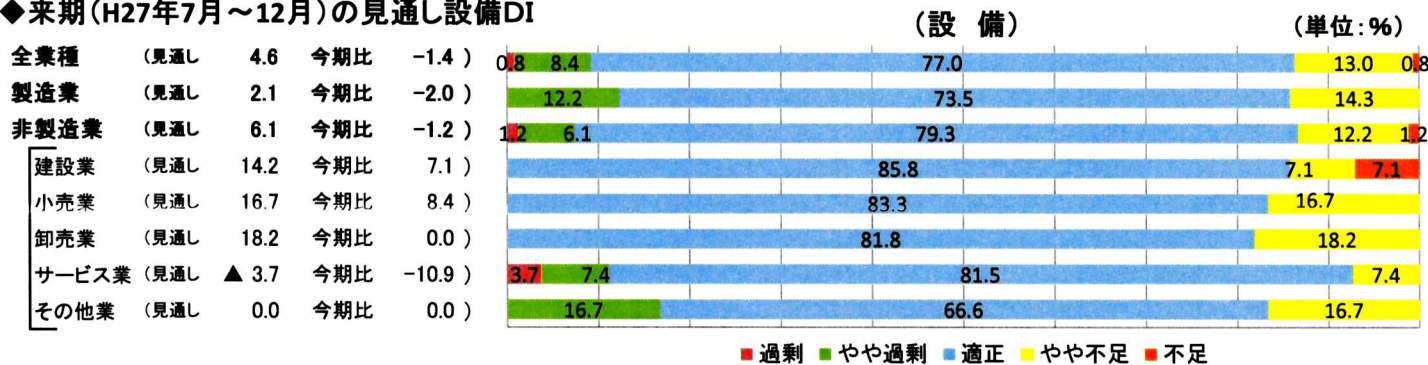


非製造

— 実際のDI値  
— 前期調査時点での今期見通し



◆来期(H27年7月～12月)の見通し設備DI



## 【 新規設備投資 】

### 【 今期(H27年1月～6月)の状況 】

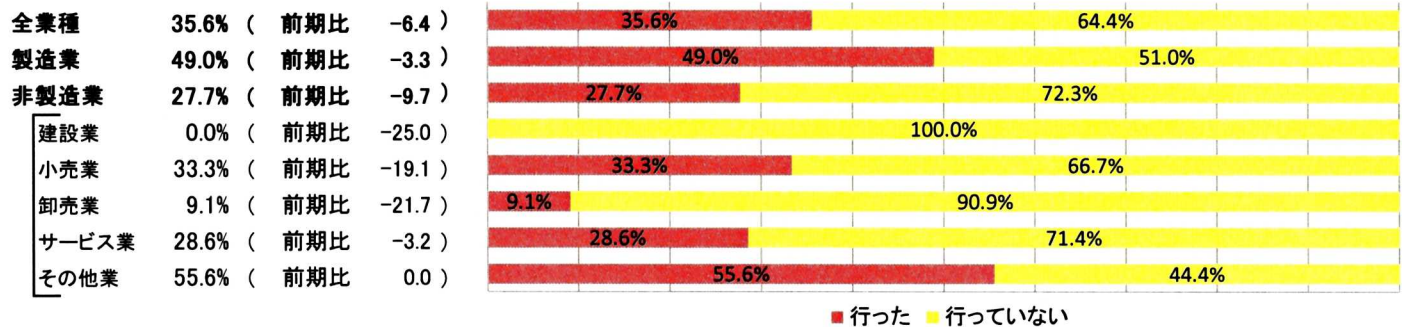
今期の新規設備投資の状況は、「行った」割合が、全業種で35.6%(前期比-6.4ポイント)、製造業で49%(前期比-3.3ポイント)、非製造業で27.7%(前期比-9.7ポイント)となった。

### 【 今期と比較した来期(H27年7月～12月)の見通し 】

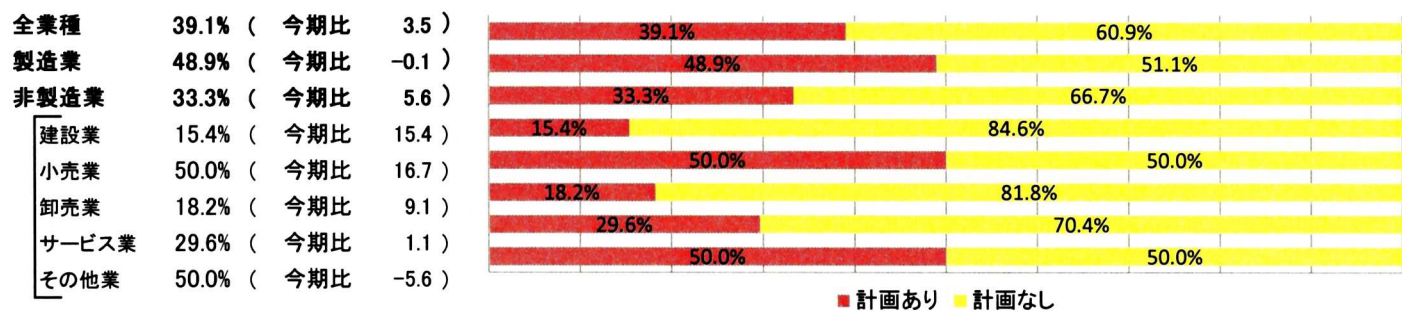
来期の計画では、全業種で3.5ポイント増加の39.1%、製造業で0.1ポイント減少の48.9%、非製造業で5.6ポイント増加の33.3%が設備を計画している。

※構成比等は小数点以下第2位を四捨五入し表記しているため、端数処理の関係上、合計が100%にならない場合があります。

#### ◆ 今期(H27年1月～6月)の新規設備投資を実施した割合



#### ◆ 来期(H27年7月～12月)の新規設備投資を計画している割合



## 【 直面している課題 】

	製造業	非製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	その他業
大企業の進出による競争の激化	2.7%	7.5%	0.0%	22.2%	9.7%	6.3%	3.2%
需要の停滞	9.0%	13.9%	22.9%	11.1%	12.9%	11.1%	12.9%
為替差損	3.6%	1.6%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	3.2%
売上単価の低下	5.4%	8.6%	11.4%	7.4%	6.5%	9.5%	6.5%
新規参入業者の増加	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	6.5%	6.3%	3.2%
製品(消費者・利用者等)ニーズの変化への対応	9.9%	8.6%	2.9%	14.8%	9.7%	9.5%	6.5%
生産設備の不足・老朽化	9.0%	3.2%	0.0%	3.7%	3.2%	6.3%	0.0%
原材料の不足	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	3.2%
仕入・原材料単価の上昇	26.1%	12.3%	11.4%	11.1%	16.1%	12.7%	9.7%
下請負単価の上昇	0.0%	1.1%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%
官公需要の停滞	0.9%	4.8%	17.1%	0.0%	3.2%	1.6%	3.2%
取引条件の悪化	1.8%	2.1%	0.0%	0.0%	3.2%	4.8%	0.0%
金利負担の増加	0.0%	0.5%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%
事業資金の借入難	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	6.5%	0.0%	3.2%
購買力の他地域への流出	0.9%	1.1%	0.0%	3.7%	3.2%	0.0%	0.0%
在庫の過剰	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
価格への転嫁難	6.3%	1.1%	0.0%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%
人件費の増加	4.5%	6.4%	8.6%	3.7%	0.0%	11.1%	3.2%
設備の過剰	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%
代金回収の悪化	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
駐車場の確保難	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
店舗・施設の老朽化	2.7%	2.1%	0.0%	7.4%	0.0%	3.2%	0.0%
従業員・熟練技術者の確保難	9.0%	12.8%	20.0%	0.0%	6.5%	11.1%	25.8%
燃料費(電気料金を含む)の高騰	6.3%	3.7%	2.9%	3.7%	0.0%	3.2%	9.7%
その他	0.9%	1.6%	0.0%	0.0%	3.2%	1.6%	3.2%

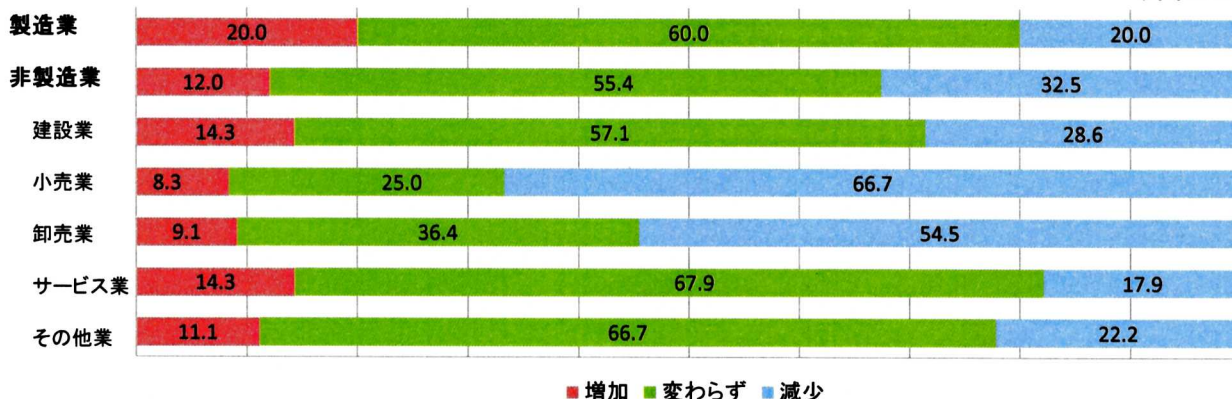
【税率8%引上げ後の状況】

●売上(増税分は除く)

- ・ 製造業では、「増加」が20%、「変わらず」が60%、「減少」が20%となった。  
増加割合は「1～2割増」が90%、減少割合は、「1～2割減」が60%、「3割以上」が20%となった。
- ・ 非製造業では、「増加」が12%、「変わらず」が55.4%、「減少」が32.5%となった。  
業種別に見ると、「小売業」で7割弱、「卸売業」では、5割超が「減少」と業種により影響に濃淡が出ている。  
増加割合を見ると「1～2割増」が60%、「2～3割増」が10%、「3割以上増」が10%となった。減少割合は、「1～2割減」が70.4%、「2～3割減」が11.1%、「3割以上減」が7.4%となった。

売上の状況(業種別)

(単位:%)



増加の割合

(単位:%)

	製造業	非製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	その他業
1～2割増	90.0	60.0	100.0	0.0	100.0	75.0	0.0
2～3割増	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
3割以上増	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
未回答	10.0	20.0	0.0	100.0	0.0	25.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

減少の割合

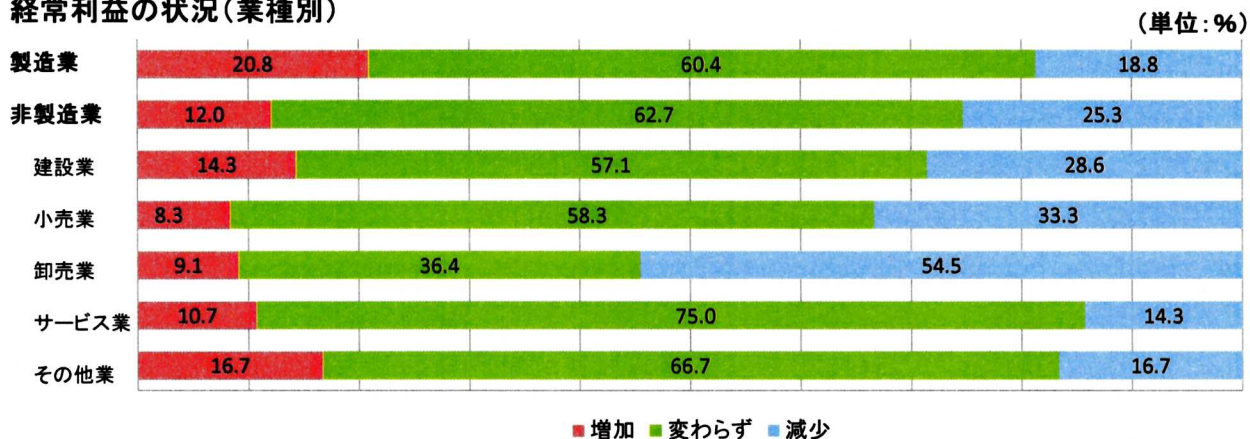
(単位:%)

	製造業	非製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	その他業
1～2割減	60.0	70.4	50.0	75.0	83.3	80.0	50.0
2～3割減	0.0	11.1	25.0	0.0	16.7	0.0	25.0
3割以上減	20.0	7.4	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0
未回答	20.0	11.1	0.0	12.5	0.0	0.0	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0	100.0

## ● 経常利益

- ・ 製造業では、「増加」が20.8%、「変わらず」が60.4%、「減少」が18.8%となった。増加割合を見ると「1～2割増」が90%、減少の割合では、「1～2割減」が66.7%となった。
- ・ 非製造業では、「増加」が12%、「変わらず」が62.7%、「減少」が25.3%となった。業種別に見ると、卸売業については5割超、「小売業」、「建設業」で約3割が「減少」となった。増加割合を見ると「1～2割増」が63.6%、「2～3割増」が27.3%となった。減少割合は、「1～2割減」が57.1%、「3割以上減」が28.6%となった。

### 経常利益の状況(業種別)



### 増加の割合

(単位: %)

	製造業	非製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	その他業
1～2割増	90.0	63.6	100.0	0.0	50.0	100.0	33.3
2～3割増	0.0	27.3	0.0	0.0	50.0	0.0	66.7
3割以上増	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未回答	10.0	9.1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

### 減少の割合

(単位: %)

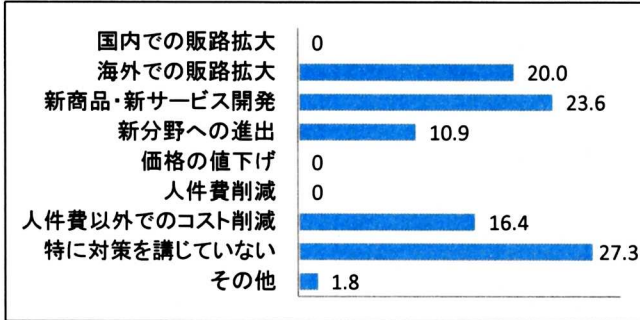
	製造業	非製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	その他業
1～2割減	66.7	57.1	50.0	50.0	66.7	75.0	33.3
2～3割減	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3割以上減	0.0	28.6	50.0	25.0	33.3	0.0	33.3
未回答	33.3	14.3	0.0	25.0	0.0	25.0	33.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

●税率引き上げに伴い講じた対策について(複数回答可)

- ・ 製造業では、「特に対策を講じていない(27.3%)」、「新商品・新サービスの開発(23.6%)」、「海外での販路拡大(20%)」の順となった。
- ・ 非製造業では、「人件費以外でのコスト削減(23%)」、「特に対策を講じていない(21.3%)」、「新商品・新サービスの開発(18.9%)」の順となった。
- ・ H26年4月調査の結果では、製造業、非製造業とも「国内での販路拡大」が高い割合となっていたが、今回の調査においては、製造業、非製造業とも割合が減少し、製造業では「海外での販路拡大」が大幅に増加している。

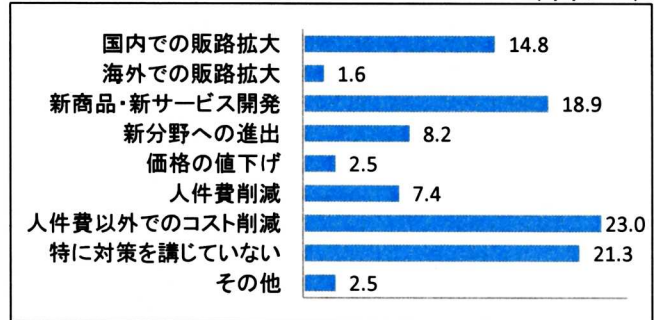
製造業

(単位:%)



非製造業

(単位:%)



各業種ごとの割合(%)

(単位:%)

	製造業	非製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	その他業
国内での販路拡大	0.0	14.8	12.5	9.5	20.0	10.5	22.7
海外での販路拡大	20.0	1.6	0.0	0.0	4.0	2.6	0.0
新商品・新サービスの開発	23.6	18.9	0.0	23.8	16.0	31.6	9.1
新分野への進出	10.9	8.2	0.0	4.8	12.0	10.5	9.1
価格の値下げ	0.0	2.5	0.0	4.8	4.0	2.6	0.0
人件費削減	0.0	7.4	6.3	19.0	12.0	2.6	0.0
人件費以外でのコスト削減	16.4	23.0	37.5	23.8	16.0	21.1	22.7
特に対策を講じていない	27.3	21.3	43.8	9.5	8.0	18.4	36.4
その他	1.8	2.5	0.0	4.8	8.0	0.0	0.0
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(参考資料 H26年4月調査結果)

(単位:%)

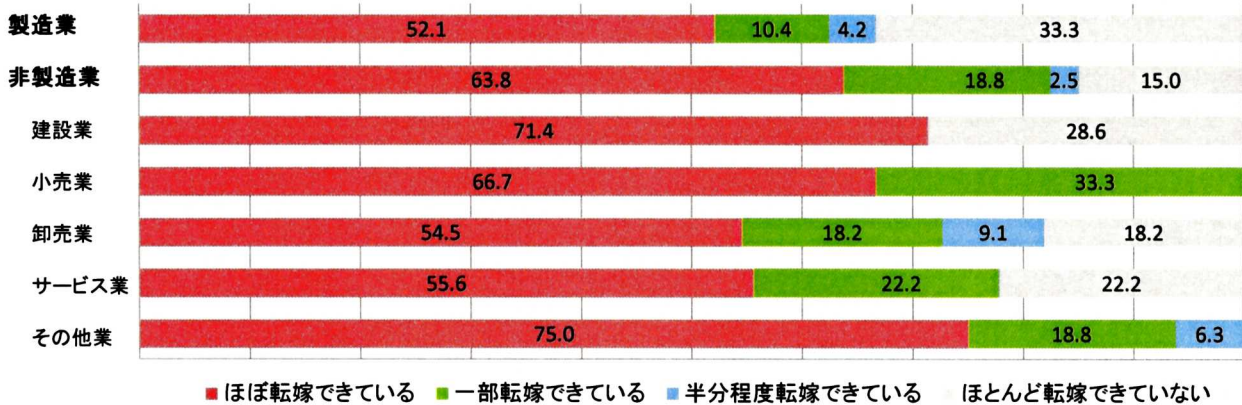
	製造業	非製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	その他業
国内での販路拡大	25.6	25.5	26.9	25.0	30.6	21.8	26.1
海外での販路拡大	9.3	2.2	0.0	2.3	8.3	0.0	0.0
新分野・新市場への進出	25.6	24.5	19.2	22.7	22.2	27.3	30.4
人件費削減	2.3	6.0	7.7	4.5	11.1	5.5	0.0
人件費以外でのコスト削減	18.6	25.0	34.6	25.0	16.7	27.3	21.7
価格の値下げ	3.5	1.6	0.0	2.3	5.6	0.0	0.0
特に対策を考えていない	15.1	12.5	7.7	13.6	5.6	16.4	17.4
その他	0.0	2.7	3.8	4.5	0.0	1.8	4.3
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## ●価格転嫁について

- ・ 製造業では、「ほぼ転嫁できている」が52.1%、「一部転嫁できている」が10.4%、「半分程度転嫁できている」が4.2%、「ほとんど転嫁できていない」が33.3%となった。
- ・ 非製造業では、「ほぼ転嫁できている」が63.8%、「一部転嫁できている」が18.8%、「半分程度転嫁できている」が2.5%、「ほとんど転嫁できていない」が15.0%となった。
- ・ 「転嫁できていない」と回答する割合が、製造業では3割超である一方、「小売業」、「その他業」では、0となり、業種により大きな差が出ている。

### 価格転嫁の状況(業種別)

(単位: %)

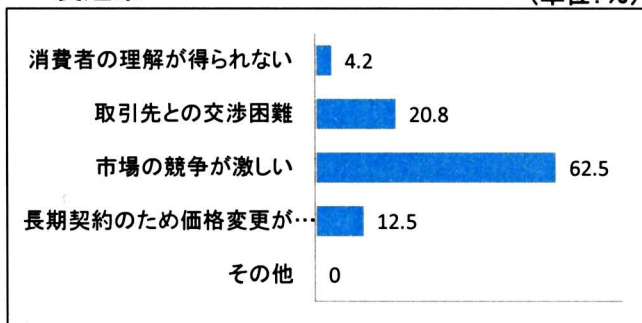


## ●転嫁できない理由

- ・ 製造業では、転嫁できない理由として、「市場の競争が激しい」が62.5%、「取引先との交渉が困難」が20.8%、「長期契約のため価格変更が困難」が12.5%、「消費者の理解が得られない」が4.2%となった。
- ・ 非製造業では、転嫁できない理由として、「市場の競争が激しい」が64.5%、「取引先との交渉が困難」が16.1%、「消費者の理解が得られない」が9.7%、「長期契約のため価格変更が困難」が9.7%となった。

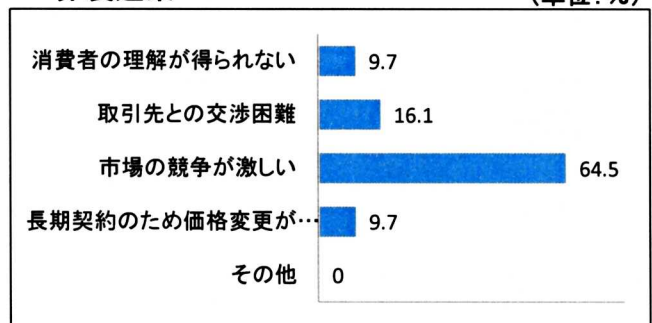
### 製造業

(単位: %)



### 非製造業

(単位: %)



### 各業種ごとの割合(%)

(単位: %)

	製造業	非製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	その他業
消費者の理解が得られない	4.2	9.7	20.0	0.0	0.0	9.1	20.0
取引先との交渉が困難	20.8	16.1	0.0	0.0	50.0	18.2	0.0
市場の競争が激しい	62.5	64.5	80.0	100.0	50.0	54.5	60.0
長期契約のため価格変更が困難	12.5	9.7	0.0	0.0	0.0	18.2	20.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

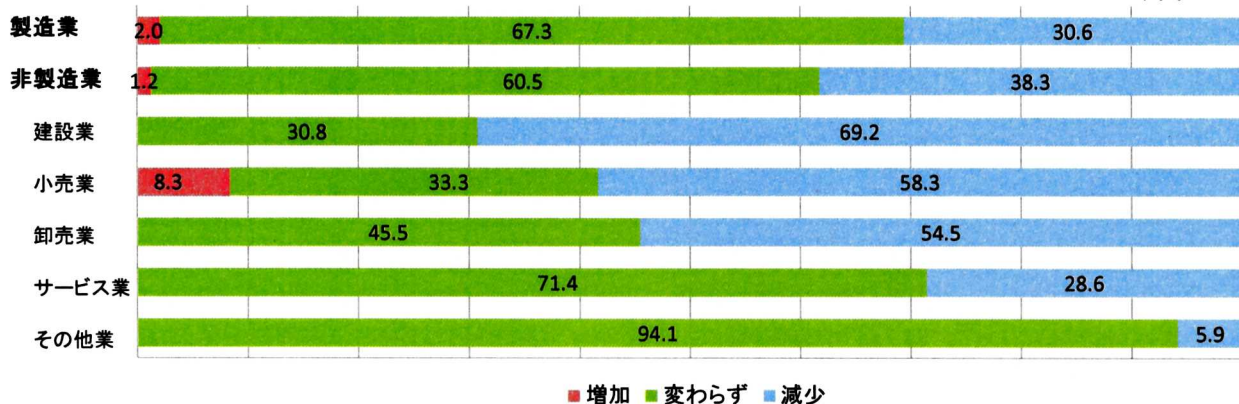
## 【税率10%引上げ後の予想】

### ●売上予想(増税分は除く)

- ・ 製造業では、「増加」が2.0%、「変わらず」が67.3%、「減少」が30.6%と見通している。
- ・ 非製造業では、「増加」が1.2%、「変わらず」が60.5%、「減少」が38.3%と見通している。業種別で見ると、減少と回答する割合が、「その他業」では1割未満である一方、「建設業」で約7割、「小売業」と「卸売業」では5割を超えるなど業種により大きく差が出ている。

### 売上予想(業種別)

(単位:%)

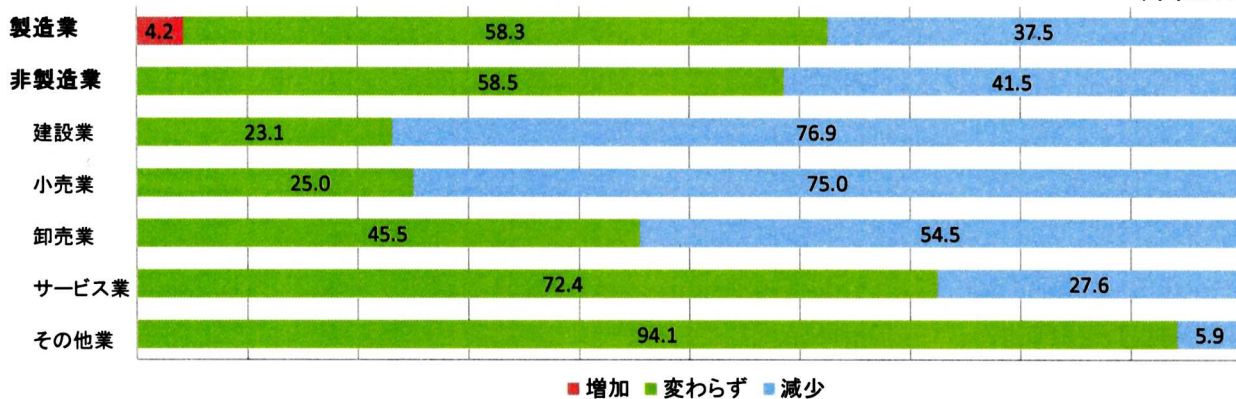


### ●税率10%引上げ後の利益について

- ・ 製造業では、「増加」が4.2%、「変わらず」が58.3%、「減少」が37.5%と見通している。
- ・ 非製造業では、「増加」が0%、「変わらず」が58.5%、「減少」が41.5%と見通している。業種別で見ると、「建設業」と「小売業」で7割超、「卸売業」ではえる割合で減少すると回答しており、売上予想同様に業種により大きな差が出ている。

### 利益予想(業種別)

(単位:%)



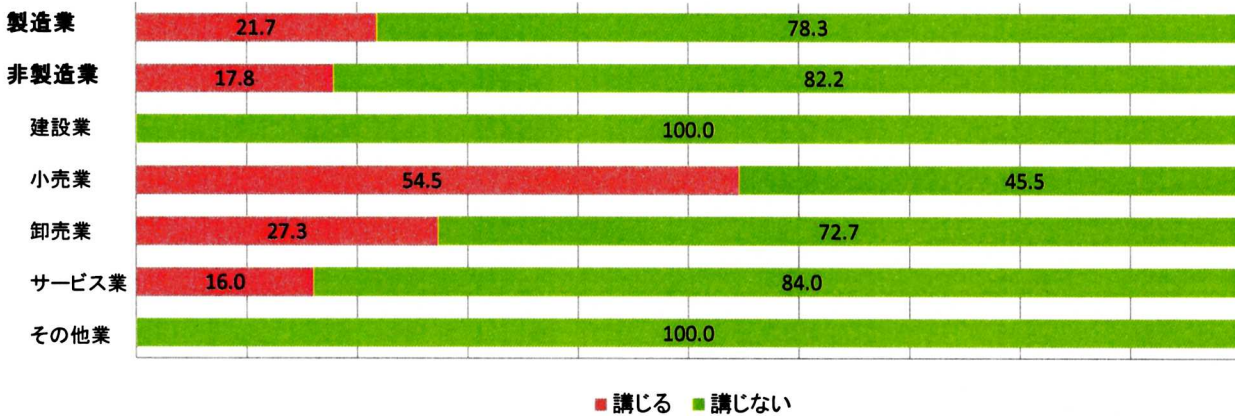
## ●10%引き上げに対する対策について

製造業では、「対策を講じる」が21.7%、「講じない」が78.3%となった。

非製造業では、「対策を講じる」は17.8%、「講じない」が82.2%となった。建設業を除く他の業種では、7割を超える割合で「対策を講じない」と回答している。

### 対策について(業種別)

(単位:%)



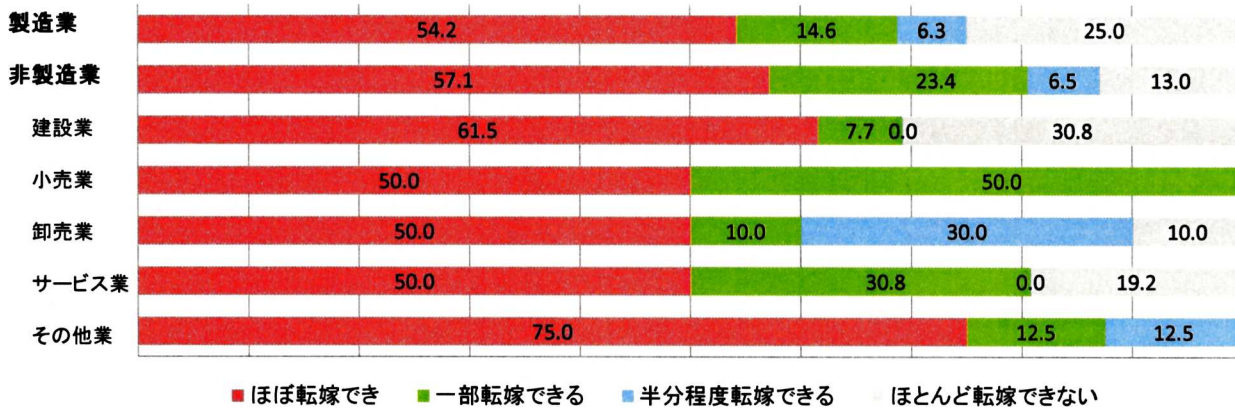
## ●価格転嫁について

・製造業では、「ほぼ転嫁できる」が54.2%、「一部転嫁できる」が14.6%、「半分程度転嫁できる」が6.3%、「ほとんど転嫁できない」が25%となった。

・非製造業では、「ほぼ転嫁できる」が57.1%、「一部転嫁できる」が23.4%、「半分程度転嫁できる」が6.5%、「ほとんど転嫁できない」が13%となった。

### 価格転嫁(業種別)

(単位:%)



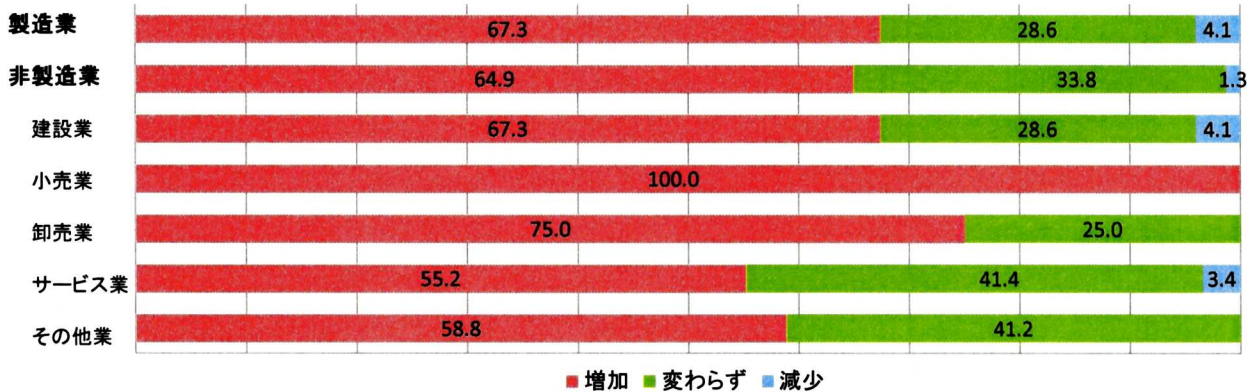


## ●賃金総額(H27年1月～7月)の増減について

- ・ 27年1月～7月に支払った賃金総額と前年同期(平成26年1月～7月)を比較したところ、製造業では、「増加」が67.3%、「変わらず」が28.6%、「減少」が4.1%となった。増加割合を見ると「3%未満増」が63.6%、「3～5%増」が24.2%、「5～10%増」が6.1%、「10～15%増」が3.0%、「15%以上」は0となった。
- ・ 非製造業では、「増加」が64.9%、「変わらず」が33.8%、「減少」が1.3%となった。増加割合を見ると「3%未満増」が44%、「3～5%増」が38%、「5～10%増」が8%、「10%～」は0となった。減少割合では、製造業、非製造業とも「5～10%減」が100%となった。

## 賃金総額の増減(業種別)

(単位:%)



## 増加の割合

(単位:%)

	製造業	非製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	その他業
3%未満	63.6	44.0	30.0	100.0	33.3	50.0	30.0
3～5%	24.2	38.0	30.0	0.0	55.6	37.5	50.0
5～10%	6.1	8.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0
10～15%	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15%以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未回答	3.0	10.0	20.0	0.0	11.1	12.5	0.0
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

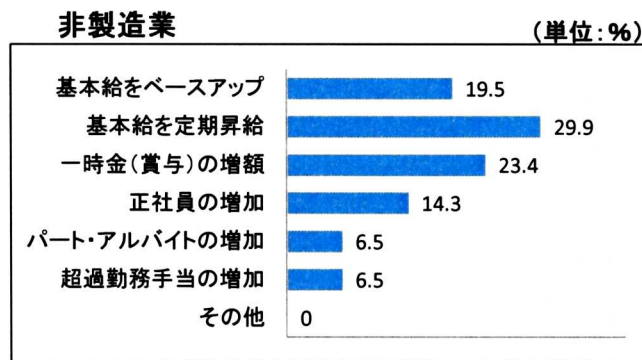
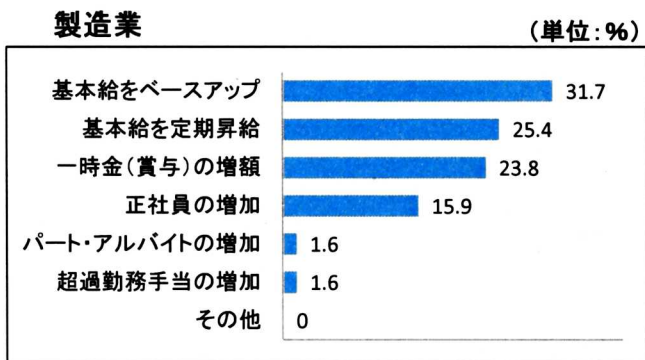
## 減少の内訳

(単位:%)

	製造業	非製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	その他業
3%未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3～5%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5～10%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
10～15%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15%以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未回答	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0

●増加の要因(複数回答可)

- ・ 製造業では、「基本給をベースアップ(31.7%)」、「基本給を定期昇給(25.4%)」、「一時金(賞与)の増額(23.8%)」の順となっている。
- ・ 非製造業では、「基本給を定期昇給(29.9%)」、「一時金(賞与)の増額(23.4%)」、「基本給をベースアップ(19.5%)」の順となっている。



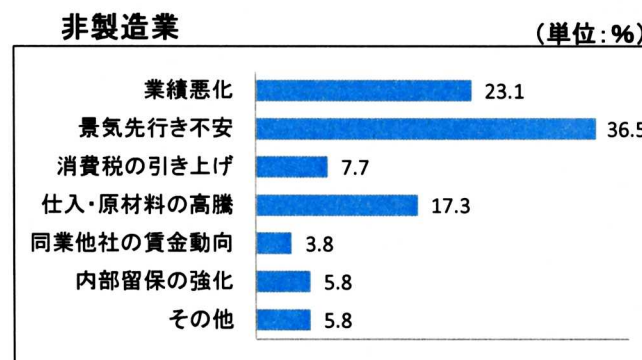
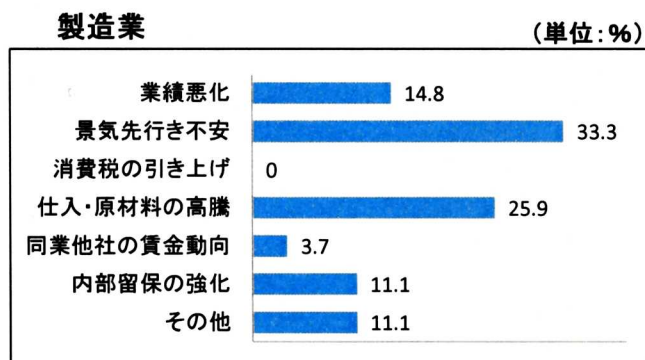
増加の要因(業種別)

(単位:%)

	製造業	非製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	その他業
基本給をベースアップ	31.7	19.5	9.1	10.0	23.1	20.8	26.3
基本給を定期昇給	25.4	29.9	36.4	50.0	38.5	20.8	21.1
一時金(賞与)の増額	23.8	23.4	36.4	10.0	23.1	29.2	15.8
正社員の増加	15.9	14.3	18.2	10.0	15.4	20.8	5.3
パート・アルバイトの増加	1.6	6.5	0.0	20.0	0.0	4.2	10.5
超過勤務手当の増加	1.6	6.5	0.0	0.0	0.0	4.2	21.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

●増加できない理由(複数回答可)

- ・ 製造業では、「景気先行き不安(33.3%)」、「仕入・原材料の高騰(25.9%)」、「業績不振(14.8%)」の順となった。
- ・ 非製造業では、「景気先行き不安(36.5%)」、「業績不振(23.1%)」、「仕入・原材料の高騰(17.3%)」の順となった。



増加できない理由(業種別)

(単位:%)

	製造業	非製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	その他業
業績不振	14.8	23.1	11.1	41.7	20.0	12.5	40.0
景気先行き不安	33.3	36.5	44.4	25.0	20.0	43.8	60.0
消費税の引き上げ	0.0	7.7	11.1	16.7	10.0	0.0	0.0
仕入・原材料の高騰	25.9	17.3	11.1	8.3	40.0	18.8	0.0
同業他社の賃金動向	3.7	3.8	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0
内部留保の強化	11.1	5.8	0.0	8.3	0.0	12.5	0.0
その他	11.1	5.8	0.0	0.0	10.0	12.5	0.0
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0